別表六（十七）を次のように改める。

別表六（十七）　地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・　・ ・　・	法人名	

地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を受けた日		1	平　・　・	平　・　・	平　・　・	平　・　・	平　・　・
計画の区分及び事業実施地域		2	拡充型・移転型	拡充型・移転型	拡充型・移転型	拡充型・移転型	拡充型・移転型
資産区分	種類	3					
	構造又は区分	4					
	細目	5					
	取得年月日	6	平　・　・	平　・　・	平　・　・	平　・　・	平　・　・
	事業の用に供した年月日	7	平　・　・	平　・　・	平　・　・	平　・　・	平　・　・
取得価額	取得価額	8	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	9					
	差引改定取得価額 (8)－(9)	10					

法人税額の特別控除額の計算

拡充型計画の場合	取得価額の合計額（(10)のうち拡充型計画に係る額の合計額）	11	円	税額控除限度額 (13)＋(14)＋(17)＋(18)	19	円
	同上のうち(1)が措法第42条の12第２項第１号に掲げる期間内であるものに係る額	12		調整前法人税額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」又は別表一(三)「2」)	20	
	控除対象額 特定期間分 (12)×4/100	13		当期税額基準額 (20)×20/100	21	
	控除対象額 特定期間以外の期間分 ((11)－(12))×2/100	14				
移転型計画の場合	取得価額の合計額（(10)のうち移転型計画に係る額の合計額）	15		当期税額控除可能額 ((19)と(21)のうち少ない金額)	22	
	同上のうち(1)が措法第42条の12第２項第１号に掲げる期間内であるものに係る額	16		法人税額超過構成額 (別表六(二十五)「25の②」)	23	
	控除対象額 特定期間分 (16)×7/100	17		法人税額の特別控除額 (22)－(23)	24	
	控除対象額 特定期間以外の期間分 ((15)－(16))×4/100	18				

建物等の概要

（用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４）